

第6回「選択する未来」委員会 議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：2014年4月21日（月） 9:00～10:50
2. 場 所：合同庁舎4号館 共用第1特別会議室
3. 出席委員等

会 長	三 村 明 夫	新日鐵住金株式会社相談役名誉会長 日本商工会議所会頭
専門委員	石 黒 不 二 代	ネットイヤーグループ株式会社代表取締役社長
同	白波瀬 佐和子	東京大学大学院人文社会系研究科教授
同	高 橋 智 隆	株式会社ロボ・ガレージ代表取締役
同	深 尾 昌 峰	龍谷大学政策学部准教授 公益財団法人京都地域創造基金理事長
同	増 田 寛 也	東京大学公共政策大学院客員教授 前岩手県知事
同	吉 川 洋	東京大学大学院経済学研究科教授

経済財政諮問会議有識者議員

- | | |
|-----------|-----------------------|
| 小 林 喜 光 | 三菱ケミカルホールディングス代表取締役社長 |
| 佐々木 則 夫 | 株式会社東芝取締役副会長 |
| 小 泉 進 次 郎 | 内閣府大臣政務官（経済財政政策） |

(議事次第)

1. 開会
2. 議事
 - (1) ワーキング・グループ主査の報告等を踏まえた議論
 - (2) 中間整理骨子案について
3. 閉会

(配布資料)

- 資料1 成長・発展に関する議論の整理（内閣府事務局資料）
- 資料2 人の活躍に関する議論の整理（内閣府事務局資料）
- 資料3 社会保障の現状について（内閣府事務局資料）
- 資料4 吉川委員提出資料

○資料5 白波瀬委員提出資料

○資料6 中間整理骨子案（内閣府事務局資料）

（概要）

（三村会長） ただいまより第6回「選択する未来」委員会を開催する。

本日は、小泉政務官、経済財政諮問会議の有識者議員の小林議員、佐々木議員に御出席いただいている。

本日は、中間整理に向けた議論を行いたい。

議事を2つに分けて、まず前半は各ワーキング・グループのこれまでの議論を整理するために、事務局からの報告と増田主査、吉川主査からの説明をもとに議論いただく。その際に、社会保障に関する議論もあわせて行いたい。後半は、中間整理の骨子案について御議論いただきたい。

それでは、まず1つ目の議事について、事務局より説明をお願いする。

（羽深統括官） 資料1「成長・発展に関する論点」ということで、今までの議論を整理したものである。

「3. 成長・発展メカニズムの基本的な方向性」として、制度の変革を推進しイノベーションが連続して生じる経済を実現する、伝統と創造・技術と知恵・多様性とつながりによる生産性の向上、潜在需要の取込み、グローバル・バリュー・チェーン等の課題を挙げている。

「4. 持続的な成長を可能にするための基盤」として、御覧のような論点を挙げている。

2ページに、成長・発展の要素として、「生産性」、「労働」、「資本」の3要素があり、今のままだと左図のように縮まっていく。今後の未来像としては、それをもう一度膨らませていくということで、生産性の要素としては「技術」や「つながり」、あるいは労働の要素としては「労働参加率の上昇」によって伸ばしていく。これは女性、高齢者などの参加。資本のところは、「新成長産業への投資」や「対日投資」、「金融機能の強化」ということで、そこにオープンとかダイナミズムという要素が加わって刺激されて生産性が上がっていくというようなイメージである。

資料2は「人の活躍」に関する現状マップである。「社会のしくみ」と「人の現状」について、教育環境、働く環境、高齢者の生活ということで分類している。前回説明しているため省略させていただく。

資料3は「社会保障の現状について」ということで、ベースとなるようなデータをそろえている。

1ページ、社会保障の給付は、2013年現在給付費総額が110兆円程度ある。年金が53兆円、医療が36兆円、福祉、介護等が21兆円で、国民所得に対して

30%の割合まで来ている。1990年が13%で給付費総額が47兆円であり、この20年で倍以上膨れ上がっているということになる。

2 ページが社会保障費の将来推計で、現在約110兆円が2025年には約150兆円になると見込まれており、中でも医療が35兆円から54兆円、介護が8兆円から19兆円ということで、この医療、介護が増大すると見込まれている。

3 ページ、医療、介護が増える要因について、これは年齢階層別に見た医療費と自己負担額で、下が自己負担額、働く世代に自己負担をして、だんだん年をとっていくと給付のほうが大きくなるということで、御覧のように高齢化、年をとっていくと非常に医療費が増えていくというようになっており、高齢化が進むと医療費が増える、介護が増えるということになる。

4 ページは、現在の給付費約110兆円をどう負担しているかという内訳を示したもので、保険料が約60兆円で約6割、税が41兆円で約4割ということで、保険料のほうは被保険者、個人が約33兆円を負担し、事業主負担が約28兆円ある。税は国が約30兆円で、地方が約11兆円という内訳になっている。

5 ページは、国際比較で、社会保障関係政府支出の対GDP比率である。日本は、GDP500兆に対して110兆なので負担率が22%となっている。これはOECD平均と大体同じで、ヨーロッパは日本よりおおむね高い、アメリカは低くなっている。

6 ページが国民負担率の国際比較で、日本は国民負担率、これは租税負担率と社会保障負担率の合計で、41%ということで、これもヨーロッパに比べれば低く、アメリカよりは高くなっている。ただし、財政赤字を入れた潜在的な国民負担率で見ると日本は51%で、イギリス、ドイツが約5割なので、今のヨーロッパに近づいてくるということで、赤字で埋めているという姿が出てくるわけである。

7 ページは人口推計で、一度お示ししていたが、さらに精査をして、もともとオレンジの細かい点が前回示した数字で、この数字は生残率というそれぞれの年齢でどれくらい生きている方がおられるかという率が、新しく生まれた方についてそれが一定として計算していたところを、生まれた方についても生残率がだんだん伸びていくとすともう少し人口が増える形になる。出生率2.07に回復した場合に生残率を加味すると、御覧のような数字になるということで、2030年に2.07に回復すれば、2060年はおおむね1億人の人口になる。

8 ページは労働力の人口で、これも前回「新生産年齢人口」として75歳までという数字を出していたが、その後いろいろ検討すると、2060年までに平均寿命が大体5歳伸びると推計されていることや、あるいは足元の現実の就業率を加味すると75歳まで働くというのは若干きついなということで、今

回70歳ということで推計をしたものである。そうすると、2060年に出生率回復ケースで5,500万人。これは足元の労働力人口に対して3割減ということになる。何もしないと4,400万人で、これは45%ぐらい減るので、出生率回復によって若干労働人口が戻せるという姿である。

9ページは、人口構造の変化を見たもので、2060年になると、団塊ジュニアのジュニアというのはないので、つぼ型になってきて、若い層が非常に少ない姿になる。その結果何が起こるか、10ページを御覧いただくと、給付と負担のバランスということで、2014年の現状では高齢者を2.6人の現役で支えているという姿である。このまま何もしないと、先ほどのつぼ型のような人口構成になっていくため、2060年には1.2人で1人の高齢者を支えるという、現役世代の負担が非常に重くなるということになる。

これを70歳まで健康で働くことができるようにするというにすると、1.6人に1人、さらに出生率回復ケースだと1.4人に1人、この2つを同時に達成すると1.9人に1人を支えるということで、いずれにせよ今の2.6人に比べると現役世代の負担が重くなっていくという課題がある。

11ページは、社会保障・税一体改革の将来像で、ポイントは、共助・連帯を基礎として、若い世代だけではなくて全世代で支えていこうという発想にしたということ。この改革のポイントの5つ目に、消費税の充当先を「年金・医療・介護」だけではなくて「子育て」というのも入れて、初めて「社会保障4経費」として子育てを明確に消費税の対象として位置づけて社会保障の柱にしたということである。したがって、改革の方向性も「未来への投資」ということで子ども・子育て支援が入ってきている。

12ページが使い道の内訳で、消費税1%が約2.8兆円。これを充実分に充てるということで、子ども・子育てに0.7兆円、医療・介護に1.5兆円、年金に0.6兆円程度という配分になっている。

13ページが医療費の高額化への対応ということで、現在、医療費が32兆円あるが、そのうちの6.1%、約2兆円が高額療養費に使われている。保険機能として大きなリスクに備えるということで高額の治療費が必要になった場合でも一定の限度を設けて、負担が余り大きくならない仕組みである。

14ページ以下は、医療と介護と年金制度を図解したものである。

(三村会長) 次に、増田委員より資料の御説明をお願いしたい。

(増田委員) 地域の未来ワーキング・グループの議論は既に終えており、取りまとめをしているところである。

私の行っている勉強会で、例の地域が消滅するということを発表した会の続編を今やっており、間もなくまとまるので、これも含めて全体、皆さん方にお考えいただきたいということで、お時間いただいた。

簡単に申し上げますと、国民の皆さん方全員、特に自治体の首長に、繰り返すこういった危機意識を共有していただくのが目的の80%である。

先般、国交省で2050年の将来のビジョンの発表があったが、国交省の元データは国勢調査だが、1キロメッシュのデータを持っており、2050年に国土の63%で人口が半減以下、そして、その3分の1に当たる19%、約2割が誰も住まなくなる無居住エリアになるという発表があった。

実際には人口移動があるので、それだけより厳しい形で出てくるということになる。

これに対して総合的な対策をとっていかなければいけない。一番大きな主眼は人口減少の深刻な状況に関し国民の基本認識の共有を図ること。そして、その上で、長期的かつ総合的な視点から政策を迅速に実施する、これは国、地方、それぞれで取り組まなければいけない。

地方に観点を移すと、特に東京一極集中に歯止めをかけることが重要である。東京から人を追い出すというのはなかなか政策的に難しいと思うが、誘導策を何らか考え、地方から大都市に今来ている人の流れを変えるという考え方に至っている。

あともう一つ、地方に対してメッセージを送りたいことは、どうしても民主主義として選挙で選ばれると、みんな自分の地域の中でいろいろ張り合うわけだが、人口減少の実態を考えると「選択と集中」。特に強くしていくところと、そこを中心にネットワークで支えていくところをはっきり分けて、それで集中的に資源を有効に活用していくということが必要だと思う。

(三村会長) 吉川委員からお願いします。

(吉川委員) 資料4「財政と社会保障」について、これは本委員会に大いにかかわる問題だと思うので、簡単に説明したい。

1ページ目は今後人口構造の変化ということで、右のほうに65歳以上の高齢化率の国際比較が2060年まで載っているが、日本で高齢化が進むということはもちろんよく知られているが、ほかの先進国あるいは中国等も比べると、日本では現状で水準が高いというだけではなくて、今後の伸び率がやはり高いということがわかる。ほかの国ではドイツで高齢化が非常に進む。変化の度合いということであれば、現状ではまだ高齢化率は低いですが、中国で急速に高齢化が進む。もちろん、フランス、イギリス、アメリカ等でも高齢化は進んでいく。

高齢化、人口減少が経済社会に与える影響については、この委員会ではさまざまな角度から広く議論されてきているが、1つだけつけ加えるとすれば、所得分配に与える影響である。所得分配についてはジニ係数がよく使われる。不平等だと1、完全平等だと0である。さまざまな理由があるが、日本では

やはり高齢化がジニ係数の上昇に大きな影響を与えている。

どういうことかということ、現役世代に比べて高齢者というのは所得あるいは資産にばらつきが大きい。20代の人100万人ですと比較的一様であるが、60代、70代になると、所得にしても、資産にしても非常にばらつきが大きい。そこで社会全体でそうした高齢者グループのシェアが高まると、ジニ係数が上がるという理屈。日本ではとりわけその影響が大きい。それは今後も続くと考えられ、高齢化社会における1つの重要な問題というのが分配面で平等をどのように確保するかということにある。

いろいろなやり方があるが、社会全体でのそうした再分配政策あるいはインフラストラクチャーというのが社会保障ということになる。年金だけではなくて、医療、介護等、全て社会保障というのは結局社会全体での大きな分配機能を担っている。結果、日本でも高齢化の中で社会保障関係費用、社会保障給付が非常に増えてきている。

これは国の財政にも影響を与えているというのが2ページで、この委員会は今後50年、将来に向けて「選択する未来」ということで議論を進めているわけだが、国の財政なので、これから50年の数字ということも難しいので、ここでは50年ほど過去に振り返って、日本の国の財政、一般会計、どのように推移してきたかということを見ている。

この間、財政赤字が膨らんで、国債費が膨らんできた。一方、社会保障関係費が1960年で約1割だったのが、直近では3割を超えるところまで膨らんできている。

この図で上から2番目、地方交付税交付金は国から地方へのトランスファーなので、社会保障を除いた裁量的なさまざまな政策経費というのは、公共事業関係費とその他、その2つの和である。50年前には68.6%であったのが、現状では27%まで窮屈になってきている。

要は社会保障の役割が高齢化のもとでますます高まっていく。これが非常に強く財政を圧迫する要因になってきているということがわかる。

3ページ目、2060年まで、ちょうど委員会のホライズンまでの年齢関係支出の対GDP比の推移、推計を示している。

水準ということでは、年金が一番大きい、今後の50年弱の伸び率ということから見ると、一見しておわかりになるとおり、医療と介護が非常に伸びていくという姿になっている。高齢化のもとで社会保障の役割がますます高くなる。それは財政をかなり圧迫していく。とりわけ内訳で見ると、医療、介護の伸びが非常に大きいということである。医療、介護についての具体論を論じるのはこの委員会の守備範囲外になるかもしれないが、テーマとしては「選択する未来」の中の1つの大きなテーマになるかと思う。

(三村会長) それでは、議論に移る。まず増田委員、途中で御退席とのことなので、中間整理の骨子も含めてコメントがあればお願いしたい。

(増田委員) 中間整理を拝見して、項目として全ていろいろなことを目配りされていると思う。私は特に今どういう危機が来ているのかということを考えるに当たっての前提条件を皆さんにきちんと共有してもらおうということが中間整理として非常に重要ではないかと思っている。

この中間整理の骨子案は全体に目配りされていると思うが、書き方の重点というか、メリ張りをこれからよく考えて、地域の未来ワーキング・グループにもかかわってくることだが、地域の未来は特に「集約化」といったことを打ち出すようにしなければいけないと思っているし、委員会としても50年先を見据えて、いわゆる制約条件的なものとして人口の要素が非常に大きいという危機意識をきちんと伝えられるようなものになればと思う。

(三村会長) それでは、議題1について、皆さんより御意見を伺いたい。

(吉川委員) 事務局から説明のあった資料3の10ページで、何人の現役が1人の高齢者を支えるかというところ、それから、資料1の2ページ目の成長・発展の未来像というところ、この2つの関連について1つだけコメントさせていただきたい。

資料3の10ページは、よくある数字で、物理的に何人の現役が1人の高齢者を支えるか。もちろん現役が減っていくので、だんだんと苦しくなる。その危機感自体を否定するつもりはない。ただ、問題は、技術進歩の結果として、1人当たりの所得の上昇ということが過去にもあったし、これからも特に望ましいシナリオのもとではあるはずである。それが資料1の2ページ目の右の図で、望ましいやるべきことをやった場合には1人当たりの所得も十分に伸びていくというシナリオであるわけだ。

つまりは、将来世代は現役世代よりも技術進歩あるいは資本蓄積のおかげで1人当たりの所得が高くなっているということになるわけだ。つまり、本当の意味での現役世代が1人の高齢者を支えるのにどれほど大変かというのは、物理的な現役世代1人というよりは、その現役世代1人がどれだけの所得を持っているかということに依存するわけであって、そういう意味からも、この資料1の2つの選択肢のうち、しっかりとした経済成長をして1人当たりの所得が高まっていくというシナリオの重要性が高齢化社会を乗り切るためにも大事であって、現役世代の本当の意味での重荷を緩和する側面を持っているということを目指したい。

(三村会長) 恐らく、それしか解決策がないと。石黒委員、どうぞ。

(石黒委員) 地方から大都市へという人の流れを変えろという増田委員のお話で、東京一極集中がまさに少子化に拍車をかけているということで、私もそ

うだと思う。

それに関連して、では東京からどうやって地方に人の流れを移せばいいのか。例えばコンパクトシティをつくるという議論がここでなされていたと思うが、私自身はそれで本当に変わるのかなという気がしている。つまり、コンパクトシティ、いわゆるミニ東京みたいなものが地方にできても、ミニ東京であれば私は東京に行きたいと思う。それよりも、日本全体を企業のように見据えて、例えばプロデュースカとか、日本全体のデザインをする、そういうようなものを東京に持ってきて、地方はもっと企業のバリューチェーンのように、例えばR&Dならここ、営業ならここ、製造ならここ、カスタマーサービスならここ、もしくは産業別に見て、もっと産業で集中をさせて、この産業ならここというような役割分担をした方が、人もそれに魅力を感じるのではないか。

例えばアメリカだと国土は広いけれども、ニューヨークに住みたい人、サンフランシスコに住みたい人、ボストンに住みたい人、ロサンゼルスに住みたい人、シリコンバレーに住みたい人、全然違う。むしろ非常に大きくて魅力的な都市というのを地方につくっていくということのほうが地方分散は図れるのではないかとというのが、実現するかどうかはわからないが、東京一極集中を防ぐことではないかと思う。

また、集中するとスケールも出てくるので、今、中国などは人件費が高騰しているせいで、製造業なども割と国内の地方に出せるものも多いのではないかと、私たちも、開発は、日本国内のオフショアというのをやっている。

さらに、インターネットについて言えば、どこでも連絡ができるので分散が図れるかと思ったら、これが全く反対で東京に集中してしまったという経緯がある。しかし、これはテンポラリーな現象だと思っていて、技術も過渡期のものなので、インターネットがある分、そこに、リアルなコミュニケーションが発生せざるを得ないということで、東京集中となった。それで近場にいたほうがいいという現象が起こっているのだが、2060年ぐらいまでには本当にバーチャルでもリアルと同じ体験を提供できる技術が開発されていくと思うので、その時点で技術的には地方分散は図れると思っている。

(三村会長) 1つ疑問なのは、地方にどうやって誰が問題意識を持って、そういう魅力的な都市をつくれるのだろうか。国が中央集権的にやるということは恐らくできないような気がしている。そうすると、増田委員が先ほど言われたように、地方がもう少し問題意識を持って、そういう方向に行かなければいけないという気もするのだが、それをどうやって担保したらいいのか。

(石黒委員) ハリウッドがなぜできたのか、シリコンバレーがなぜできたのか。シリコンバレーはスタンフォードがドライビングフォースをかけたようなと

ころがある。優秀な学生が東に流れてしまって、それを食い止めるためにどうしたらいいかということを経理部長のターマン氏が考えられて、政府からの補助金も少ない中で、産業と結びつくというようなアイデアを彼が出したわけである。それは今までなかったようなアイデアで、地方にそういう人がいないと、ということはいくよく理解できるけれども、それしか道はないのかなと思う。

(増田委員) 機能的には恐らくミニ東京みたいなものを地方につくるというよりは機能をいろいろ考えていかなければいけない。「コンパクトな」という意味は、地理的な空間としては圧縮したまとまったところでないといろんな社会資本が伸びていくと、それこそばらまきになってしまうので、地理的空間としてコンパクトなところにいるいろいろな機能を考える。

問題は、まさにその実現をどうやってしていくのか、誘導策でいろいろやっていくというのが日本のやり方だけれども、まずは危機意識をきちんと持ってもらってアイデアをそれぞれ出していくということで、これから危機意識をどれだけ醸成するかによって変わってくるだろう。

(深尾委員) 私も「ミニ東京」ではないと思う。きっと縮退を検討していくときにはそのビジョンが非常に大事になってくる。かつ石黒委員がおっしゃったように、住みたい人のイメージや豊かさのイメージや求めるものが多様化しているので、例えばアメリカなどでも、今、全米の人たちが住みたい町として出てくるのは、地域の未来ワーキングでも紹介された、ポートランドなどだ。多くの人があこがれている町になっている。

ここはコンパクトシティとして非常に有名な町、都市計画的に有名な町であるが、多分生き方や暮らし方みたいな側面から見ても非常に示唆があると思う。そういう意味では、現実的には地域間連携みたいなものを実現しながら、空間的なコンパクトを求めていくということと、危機感のところでいくと、私はいろんな現場で地域づくりに関わっていると、地域自体は危機感を持ち始めている。ただ、持っていない地域のほうが圧倒的に多い。だから、今までの国中心の「護送船団型の政策形成」みたいなものを1回放棄して、伸ばすところを徹底的に伸ばす手法というか、問題意識を持ったところがきちんと伸びていくような政策誘導ということが非常に大事なのではないかな。かつ、全体的に底上げをしていく第二段ロケットみたいな政策の形というのが非常に大事だろう。

コンパクトシティをつくっていかうとか、そういう中でないと自分たちの暮らしを守れないとか、農業などを基軸にしてもう一回地域を再編していかうというような地域づくりの議論というのはあちらこちらにある。それらをどのようにしたら引き延ばしていくかということをしつかり考え、誘導型の

ミニ東京ではないコンパクトシティをきちんと地域につくっていくための政策形成というものが非常に大事になる。そういったところを少し考えながら、同時にそういう取り組みを通してでも危機意識というものを国民全体が共有していく、地域社会が共有していくということは非常に大事なことだと思う。

(高橋委員) 東京の一極集中と言いながら、多分ここに出席している我々はほぼ全てが東京に住んでいるわけで、私などは関西から移動してきて、まさに流入してきたタイプで、いろいろ考えると東京にいることのメリットが大きいわけである。例えばロボットなどを活用して、アメリカで今取り組みがあって、iPadの下に車輪がついているようなもので、テレビ電話会議よりはもう少し人の存在を意識させるような、出社しないで遠隔地から社内をうろろしながら会議に参加して、人とコミュニケーションを図るということが考えられている。

そういった技術革新によって東京にいる理由が減るのではないと言われる一方で、私は実はそうではないとっていて、何となくインターネットの可能性から人間のコミュニケーションの形はどんどん変えていけると思っていたことが曲がり角に来ているとと思っている。そう考えると、東京の一極集中というのは変えられないだろうという本質的な部分がある。

そんな中で、どのレベルで「選択と集中」をするのか。それを考えていくと、もしかすると東京を選択して集中させるというのが究極的なところなのかもしれない。つまり、村は捨てて町にしようというのか、政令指定都市だけにするのか。その究極が東京だけにしようということで、どのレベルで「選択と集中」をしていくのかというのは議論しなければいけないところなのかなと思う。その中の究極的な選択肢として東京の一極集中、東京を選択するという選択肢もなくはないのかなという気がしている。

あともう一点、出生率の回復について、数字として子どもの数が増えていけばいいのかどうか、要するに言葉を選ばなければならないが、政策によっては質というものが必要であって、国を支えていけるような教育がなされた人材を生み出すような出生率の回復の仕方というものがあって、間違った政策をすると、例えばアメリカなどで日本よりも出生率が高いというのは、恐らく移民であったり、その中には当然不法な方もいらっしゃる。それが場合によっては犯罪であったりさまざまな国の負担を強いているということを見ると、どうやって質の高い出生率の回復を目指すのかというのを考えなければいけないのではないだろうか。

(白波瀬委員) 地域のことについては専門外だが、危機意識はある。もう既にその地域にいらっしゃる方で当事者からの内発的なモデルを想定すると、ある意味では難しいかもしれない。そこで、新しい人材をまず地域に送ってい

って、もちろんその土地にすでにいる当事者でないとはわからないこともあるけれど、その中で新しいものを創造していけるような支援が必要である。誘導型という点で問題があるかもしれないけれども、やはり若い人たちが地域に行ってそこで出会いがあって、子どもを産んで質の高い教育が受けられる、それで仕事も所得も保障されるというようなところには、人は流れると思うので、そのような人の流れを促すような政策が必要なのではないか。

2点目は、資料3の11ページ、社会保障・税一体改革で目指す将来像ということで、消費税の充当先も子育てにさせていただくということで、これはこれでよろしいかと思うが、未来を考えたときは、まだ子どもがいない人たちが対象になってくるというのは忘れてはならない。それは若者政策としての雇用ということで、伝統的な社会保障の制度枠組みからいうと若干離れたものとして雇用が位置づけられていたが、雇用、教育というのはもう少し意識的に社会保障制度改革の中に入れてような一体改革を目指さなければいけないのではないかと思う。

最後に、1人当たりの話で、吉川委員のおっしゃることはとてもよくわかるのだが、もちろん1人当たりの所得というのはある意味で技術進歩もあって高まるであろうけれども、その値というのはどちらかというと平均値で、分散というか広がりという点ではもしかすると技術革新が進めば進むほど変化についていける人についていけないという中の、つまり若年層の中で格差が広がるという危険性が同時進行的にでてくる。平均値の1人当たりといった議論というのは難しいかもしれない。

それは高齢者も同じで、社会保障というのは基本的に高齢者の数に伴い自然増していくというのはある意味で仕方がないというか、もう既に検証されている事実なので、そういう意味では医療、介護というのは自然増する。ただ、この自然増プラスというか、それ以上のところをどれぐらい抑えるのかというところで議論しなくてはいけないので、ある程度のお金は自然にかかっていくというような感じではないかと思っている。

(吉川委員) 先ほど三村会長から、地方が元気になってもらいたい、どうすればいいのかとの話で、地方あるいは地方の都市、どれだけ人が住むか。もちろんアメニティとか住みやすさとかそういうのも大事なかなとは思いますが、やはり第一義的には、都市で一体何をやっているかというのは一番重要なことだろう。いわゆる城下町、宿場町、門前町なども、それぞれの目的があって都市になっているわけで、宿場町は江戸時代には合理性があっても、その合理性がなくなればそれなりに縮小していくということだろう。

ですから、今後もそこで何をやるか、そこに何らかの合理性がなければ都市というのは続かない。言ってみれば、やることがあれば黙っていても人は

集まる。石炭の時代には夕張に人が集まっていた、しかし、石炭が終われば夕張の人口は減っていく。これは必然だろうと思う。

今後50年ということを見ると、先ほど当面は東京に人が集まる理由というか合理性があるという話だったかと思うが、ただ、それだけでないと私は思っている。大学について言うと、集積のメリットというのはほとんどないと言っていいだろうと思っている。東京に集中するメリットはないだろうし、また現に、例えば京都をとっても、大学がたくさんあるわけで、明らかに研究にしても教育にしても高い水準を保って、分野によっては承知のとおり東京を凌駕している分野は幾らでもあるわけで、そういう意味でも集積のメリットはない。

今後、産業でも知識集約型というようなことが盛んに言われているから、50年を考えれば集積のメリットだけではないだろうと思う。無理矢理に東京に人を集めるなどいっても、これは無理な話であって、やはり自然、必然の形で人が国土の上に分散していくしかない。その際には、集積のメリットというのがどれくらいあるか。今後50年を考えれば、私は集積のメリットだけではないと考えている。

(深尾委員) 今の吉川委員のことで、東京的集積という言葉と地方の集積という言葉は違うような気がしている。京都は大学が地方都市としては集積して、特徴のある大学の町としての地域づくりを自治体も含めて戦略的にやっている。地域の中でどう特徴づけをしていくかというところで、京都などは大学の町として生き残ろうとしている。京都市域でいくと大体150万人の人口のうち15万人ぐらい学生が居住しており、それに伴って研究者人口や研究者の移動も含めて、雇用なども含めて起こっているというところからいくと、そういうコンパクトシティを目指していくときの東京の集積を引っぺがしたときの地域にどういうようにそういう特色あるものを集積させていくかということ是非常に重要だと思う。

(佐々木議員) 50年後を目指したときにどういう課題があるかというのがほとんどピックアップされているとは思いますが、どうありたいかというのが例えば資料1の2ページで、右と左で何もしなかったらこうで、未来はこうだ、このパラメータだけが例えば生産性にしても、労働参加率にしても資本蓄積にしても、これだけでいいのかどうかはよくわからないけれども、いずれも比較的量に近いところを押さえて、量がシュリンクしていく中で量をどう確保していくかみたいな話になってしまうと、なかなか50年先を見極めるのが非常に難しいと思う。だから、そういう意味ではもう少しパラメータは幾つかあったほうがいいのかなどという感じもする。

もう一つは、そういうことでいろいろやっていったときに主役がどうい

ようになっているか。例えば生産性を上げていこう、新しい産業を興していこうというようなことをしたときに、50年先にそれで本当に花開くような形でやるには、今はその環境を醸成しておいて、自然発生的にやっていくよりしようがない。今いない人たちが多分やるわけだから。そういうことを考えたときに何をしておくべきか。

日本生産性本部の調査でいくと、例えば今から10年前、一生この会社にいるぞというのとは3分の1。自立するぞというのが3分の1。ところが、2013年、一生この会社にいるぞというのとは55.5%に増えている。自立するぞといったのは14.7%に落ちてしまっている。これは今まで我々がディスカッションしてきたことと逆の傾向である。では何があったのか。やはりデフレとリーマンショックがあった。そうすると、外部環境で人というのは変わっていくわけで、その主役を育てていくためには何をすべきかという、50年先を目指してどういう施策をしていくべきかということ、なりたい未来に対して何を今環境として整えていくべきかということは、明確に個別にやるのは本当に難しいと思うが、方向性だけは出しておかないと、いずれマスが大きいものなので、50年かけて直そうというもののベクトルの設定は本当に非常に難しいだろうが、それを表に出していくことが委員会としては大切だと思っている。

同じようなことは、社会システムそのものも同じように、今の日本の社会保障体制というのは昔から脈々と来ているから今がある。だから、今それを直そうと思ったら50年かかると思って何をどう直すか。そのときに例えばこれは諮問会議でも言ったけれども、日本とスウェーデンを比べると医療費の対GDP比はほとんど一緒、9.6%が日本で9.5%がスウェーデン。だから比較を1回やってみたら、医者数が日本は半分、ところがベッドの数は5倍、外来者6倍、入院患者6倍、投薬量2倍、なぜそんなことが起こるのか。脈々と医療の体制を継続してきたからで、そのコアの部分の考え方を変えないと、そんなものすぐに直せよと言っても直らない。

医者を倍増やせといってもそんなに増えるわけでもないし、日本は高齢者が増えていくにもかかわらず、日本の60歳以上の高齢者は65%の人が自分は健康だと思っている。それなのに1カ月1回以上病院に行った人は61%いる。スウェーデンの人は68%の人が自分は健康だと言っているのだけれども、14.7%しか1カ月に1回以上病院に行かない。こういうのは長いことシステムの上で意識も含めて解決をしていかなければいけなくて、それを本当はどういうように50年かけて直していくのだということを方向性として出すときの最初の発射台のところをどうするかという設計がとても大切だと思う。

ぜひそういうことを最後のまとめのところで意識していただけるとありが

たい。

(三村会長) 今の点は、率直に申し上げて、なかなか扱いが難しい。中間整理で恐らくそこまでカバーできないだろう。今後の年末のまとめのときにどうするかという扱いにいたしたい。

それでは、一つ目の議題はこれで終了したい。

次にまとめの方向について議論したい。まず、事務局から説明をお願いする。

(羽深統括官) 資料6を御覧いただきたい。

この内容については、本委員会はまだ前半ということもあり、また諮問会議は基本設計、具体的話は産業競争力会議でも進んでいるので、今回は危機意識の共有、基本的な考え方、メッセージということを中心におまとめいただければと思う。

本委員会では、人口減少・超高齢化という現実を直視した上で、未来は変えられるという認識に立って議論したということである。

まず「Ⅰ今後50年、人口減少社会が続く」ということで、未来はあらゆる可能性を秘めているけれども、新しい技術とかビジネスによって日常生活は予想もできない変化を遂げているかもしれない。グローバル化が進んで大きく世界情勢も変わっているかもしれない。

しかし、1つだけ確かなことがあり、それは50年後には人口が3分の2となって、人口の4割が65歳以上という社会になる。これは出生率が早く回復しても急には変わらない。

さらに注目すべきことは、人口減少のスピードである。今まで経験したことのない人口減少に直面する。この急速な人口減少は労働力人口の減少や経済成長の鈍化等、私たちの未来に大きな影響を及ぼす。加えて、グローバル化、IT化等の潮流に対応できなければ、危機はさらに深刻となる。私たちはまずこの確かな未来とその帰結を再認識して危機意識を共有すべきである。その上で、悲観に陥ることなく、「未来は変えられる」という意思を持って改革を進めていく必要があるとしている。

次に「Ⅱ未来は変えられる」ということで、現状のまま何もしないとどうなるかということ、マイナス成長と国際的地位の低下。現状のまま推移すれば経済がプラス成長を続けることは困難。経済規模が縮小して、国際金融市場等の影響を受けやすくなり、短期的な揺れ幅（ボラティリティ）が大きくなる。経済的地位が低下して、国際社会に貢献する力が弱まり、国際的地位も低下する。

「人口オーナスと縮小スパイラル」ということで、人口オーナスとは少子化と高齢化が急激に進行することによって、財政、経済成長の重荷となると

ということで、人口ボーナスの反対語として使っている言葉である。人口に占める働く人の割合が低下し、働く人よりも支えられる人が多くなると、人口ボーナスに直面するとともに、さらに経済全体の規模が縮小していく先には、国内市場の縮小、投資先としての魅力低下等により経済がさらに縮小するという縮小スパイラルが待っている。その結果、国民負担の増大が経済成長を上回って、国民生活の質や水準が低下していく可能性がある。

2 ページ、「労働市場の二極化」ということで、女性、高齢者の能力が十分発揮されないまま、長期労働時間がさらに深刻化して少子化が継続する。正規・非正規の二極化が続くことで格差が固定化されて、未来に希望を持っていない若者が増加する。

「限界自治体、東京の医療・介護難民」ということで、地方では4分の1以上の自治体が行政機能の発揮が困難になる。一方で、東京は急速な高齢化によりグローバル都市としての活力を喪失して、所得や資産はあっても医療・介護が受けられない難民が出現する。

「財政破たんリスク」ということで、急速な高齢化で医療・介護費が増加。経常収支の赤字が拡大し、国債消化を海外に依存せざるを得なくなれば、利払い費の増加で国際金融市場のショックに対して脆弱な構造となる。この場合、財政赤字の縮小が進まなければ財政破たんリスクが高まる。

そこで、「目指すべき方向性」ということで未来への5つの選択。

縮小スパイラルに陥ることを避けて、付加価値生産性の向上、労働参加率の上昇、国内資本の蓄積を促し、基盤の強い成長により一定の経済力を維持して、国際発信力のある一流国でありつづけることを目指すべきである。

そのために、1つは危機意識を共有し、50年後に1億人程度の人口を維持することを目指す。国民が希望する出生率を実現し、人口が50年後においても1億人程度の規模を有し、安定的な人口構造を持ち続ける。ここで国民が希望する出生率は、理想子ども数が2.4ということであったので、そちらをイメージしてこの言葉を使っている。

経済を世界に開き、成長し続けるということで、ブランド、マーケティング、付加価値の高い財・サービスや新たな需要を創出、こういう新陳代謝（ダイナミズム）、これによってあるいは経済を世界に開き、世界中から集まるようなオープンということで、これによって生産性をどこまで高めるかが鍵となる。

年齢、性別にかかわらず意欲のある人が働く制度を構築するという、年齢、性別、時間、場所に関係なく働くことができ、何度でもチャレンジできる社会をつくる。地域の「集約・活性化」を進め、働く場所をつくるということで、集約・活性化を進めながら、男女の働く場所を創出し、魅力ある

地域社会が全国に展開する国を目指す。東京への若者人口流出圧力を抑える一方で、東京は多様な人材が協働して新しいものを生み出すグローバル都市の地位を確保する。

最後が基盤的な制度、文化、公共心など社会を支えている土台を大切にするとということ。

3ページから少し具体的な議論を書いております、最初に時間軸を整理している。成長・発展については、アベノミクスを機に長期低迷から抜け出して次のステージへということ、この成長・発展面での迅速・強力な取り組み、これは早速やっていくということ。人口・地域については、2020年目途でトレンドを変えるということ、2020年代後半になると、団塊の世代が全て75歳以上になり、高齢化率が3割を超えて人口減少が加速していく。したがって、その前までにトレンドを変える必要があるということである。

そのために、1つは1億人程度の人口を維持ということ、対応の方向性としては、スタートが遅れるにつれ、大きく影響するので早速取りかかっていく必要があるということ、若者が結婚し、子どもを産み育てやすい環境づくりに国、自治体、企業を含め社会全体で取り組むということ、これを記述している。

資源配分を高齢者から子どもに大胆にシフトすること、その下の抜本的少子化対策ということ、子育ての家族への支援をGDP比で倍増する。その費用は現世代で財源を確保すること、これを記述している。

次に、経済を世界に開き、成長し続けるということ。

4ページ、(1) 伝統と創造・技術と知恵・多様性をつながりによる付加価値生産性の向上ということ、ITとかマーケティング、ベンチャー等を通じてイノベーションを促進する。ブランド、デザイン、ノウハウ等の知識資本の蓄積を通じて、交易条件を改善していく。

(2) 産業・企業の「若返り」。これはダイナミズムの部分である。労働市場改革、規制改革によってダイナミックな産業構造の改革、産業・企業の「若返り」を促進していく。起業・廃業の新陳代謝や対日投資の促進によって成長分野における資本の蓄積・更新を推進する。金融の競争力向上ということ、これを記述している。

(3) オープンな国づくり。グローバル化、新興国の成長等、構造が変化する中でグローバル・バリュー・チェーンの中心として役割を果たしていく。外国人材を戦略的に受け入れていく。ただし、移民政策の検討の意味ではないという留保をつけている。

(4) 社会保障制度と財政の持続性可能性の確保。医療、介護需要の増加に歯止めをかけるために効率化を推進する。高額医療の原因となる疾病を中

心に、生活習慣の改善などの予防の取り組みを充実する。地域的偏在への対応や民間の活用ということも記述している。

経常収支赤字の可能性も視野に入れながら、財政健全化を着実に推進して、国際的信認を維持していく。その際、政府債務残高の対GDP目標を明確にするということも記述している。

次に、「3. 人の活躍」ということで、長時間労働を前提とした無限定正社員と非正規の二極化した労働市場など、男女の働き方を変革して、能力、意欲に応じた労働参加と出生率との両方を上昇させていくということである。

少子化の見える化の取り組みを行うことで、企業文化、人々の意識を改革する。高齢者については、70歳まで働く人と考えて活躍できる機会を充実させる。若者については、グローバル・プレイヤーとして活躍できる人材を育成していくということと、格差の再生産を回避していくということも記述している。

次に、「4. 地域の未来」について、「集約・活性化」ということで、コンパクトな都市・地域の形成を進めるとともに、地方中枢都市圏域の競争力強化、機能分担・連携を図る。社会資本の戦略的再編・活用、不動産の「所有から利用」への転換を実現する。

次に、地域の個性を活かし、働く場所をつくるということ、従来の枠組みを超えた交流・連携、ICTの活用によって、地域にある資源を新しい発想で利活用する。例えば農林水産業、医療の分野の成長あるいは観光・交流の振興によって働く場所をつくる。

東京への若者の人口流出圧力を抑制する一方で、東京のグローバル競争力を強化していく。東日本大震災からの復興を地域のモデルとして推進して、リスクに強いシステムを構築していく。

最後に、「新しい絆」による地域づくりで、ソーシャルビジネス、絆を活かした共助社会づくりを推進する。「ヨソモノ」を含めた地域のリーダーの活用である。

「5. 規範・信頼」ということで、日本、日本人らしさの尊重。グローバル化の潮流に乗りながら、一方で日本の風土に育まれた伝統、文化、美意識、価値観を大切にしていく。日本の公共心、ソーシャルキャピタルを蓄積していく。

世界の中で責任と役割を担う国家であり続けるということ、新しいルールづくりにリーダーシップを発揮する。あるいは日本の美意識を活かして、価値観の発信やブランドを確立していくということも記述している。

(三村会長) 網羅的すぎるかもしれないが、皆さんの意見を取り入れて、連休明けに議論させていただきたい。政務官、いかがでしょうか。

(小泉政務官) 関係がないかもしれないが、私が心配しているのはオリンピック後の日本である。2020年までは恐らく見たくないものは見ないまま突っ走れるだろう。とにかく祝祭に向かって走るわけだから。しかし、お祭りの後に独特のさみしさが漂うように、2020年以降というのは見たくない現実が全部襲ってくる。2025年から団塊の世代が75歳に突入して、一気にそれが襲いかかってくる。

その上においては、人口減少の問題にどうやって取り組んでいくかというのは1つの大きな鍵だと思う。だとしたら、このたたき台にあるように、2020年代後半までにトレンドを変えることができなければ大変なことになると、例えば今2020年までということ、安倍政権としてもさまざまな数値目標を出している。女性の活躍にとしては指導層に2020年までに30%に上げるとか、PPP/PFIもこれぐらいの規模まで持っていくとかいろいろなことをやっているが、この人口減少の問題についても数値が難しければ、少なくとも集中改革期間とかを設けて、とにかくトレンドを変えるためにがむしゃらに取り組むのだということをやってもいいのではないか。

加えて、このたたき台、また先ほどの議論に私の感覚からするとちょっと抜けているかなと思うのは、この50年後の日本を考える、一番危機感を持って自分の問題として考えることができる若い世代に対する発信。この問題だと、私は中学生、高校生ぐらいが一番いいのではないかと思う。例えば今15歳の中学校3年生の50年後は、今の感覚で言う定年だから、65歳になる。そういうことを考えれば、今、私たちが議論していること、自分の将来の問題として考えることができる世代にどう訴えるか。今回、報告書にしても、そういった中学生や高校生、また大学生に読んでもらいたいと、そういった強いメッセージ、そしてまた教育の中でももしかしたらこういった議論をしてもらうということもすごく大事で、そのメッセージも少し入れるべきではないかと思っている。

(三村会長) 今のオリンピックの話は入れた方がいいと思う。確かにその先の目標があった方がよいだろう。小林議員、どうぞ。

(小林議員) 網羅的できれいに書かれているが、50年先の議論をするときに、グローバル・バリュー・チェーンという話があったが、世界が今Gゼロと言われている中で今後どう展開していくのかという記述は要らないのかな、という気がする。50年先になると、恐らくもっと企業が国を選ぶことにシビアになっているのではないかと思うが、これについて、危機感と同時に、ア prioriに日本にいるという時代ではなくなると思うので、その辺をどう表現するか。オープンで極めてグローバルでということは、逆に言えばそういう危機にもあるのだという感覚というのは要るのではないか。

集約・活性化の方向性だが、これは特に政務官が言われたように若い人へのメッセージとして、資料1ではマーケットが医療、バイオ、エネルギー、環境と書いてあり、そういう中での日本として世界の中でのバリューの高いものは一体何なのか、というか、そういうマーケットに対して、ロボティクスとかICTとか、そういう技術をベースにしてどの辺がここで先ほど広範な領域のイノベーションと書いてあるが、むしろフォーカスした日本らしいイノベーション、それがまたブランディングという意味でどう通じていくのかという見方も要るのではないか。

最後に、廃炉もまだ50年もかかる。その廃炉をやるというのは極めてロボット技術を含め、逆に日本の特色にもなる。だから、福島という原罪をどういうように50年先にエネルギー、資源のない国家としてやっていくかという視点も若干欲しい。

(三村会長) 企業が国を選ぶことがもっとシビアになる。したがって、状況を整えなければいけない。こういう点は取り入れさせていただきたい。

(小泉政務官) 小林議員が福島の話 最後にされて、廃炉の問題は少なくとも40年、もしかしたらもっとかかるかもしれない。1号機、2号機、3号機という3つ全てで同時に廃炉をやるということは、世界でどこもやったことがないことなので、その中で50年というスパンと、福島県の白地のキャンパスで新しい福島を描けるようになる50年後の廃炉の事を考えると、今の福島の若い世代が自分たちの将来を描くということ。その中においては、私の中で1つ希望だし可能性だなと思っているのは、双葉郡の中高一貫校が来年から開校する。

その学校の中で、どういった特色あるカリキュラムと、そしてあれだけのことを経験したところから世界に羽ばたけるような人材を育成できるのかという観点も持ちながら、新しい双葉郡全体に人材が集まる中高一貫校をオープンさせるのだけれども、例えばその中の総合学科などに「選択する未来」委員会で議論したような中長期的な日本の将来とかを授業としてやらせるとか。そうすると、一番今恐らく50年後の未来をリアルに考えるのはもしかしたら福島の子どもたちかもしれないと感じた。

(三村会長) 議論として世界情勢を分析したらいいという話はそのとおりではあるが、それは恐らく、今回の議論では、難しいと思う。

(深尾委員) グローバルな視点というのでいくと、日本がどう国際競争力を持つつかということは非常にうたわれていて、それはそのとおりだと思う。一方で、グローバルな世界とどう共存していくかということの視点に立った未来予測というのが欠けている。この視点は非常に大事なのではないか。例えば我々の議論は人口減少というところで議論しているが、世界全体で見ると72

億人ぐらいが96億人ぐらいになっていくという推計も出ているわけで、先ほども資源の話があったが、これだけ資源がない国の中で、これから本当に今のままの前提で戦っていけるのかというところは非常に大事な論点だと思う。食料の問題にしてもそうだと思う。

今までどちらかというところ、例えば環境問題などというものは、経済成長を抑制するものとして拮抗して捉えられてきたが、そうでない形の未来づくりをしていかなければいけないのだと思う。これは地域社会の中で考えると、循環型社会とか、暮らし方とか、働き方みたいな、マインドをシフトさせていかなければいけないということとつながっていくと思う。例えばUAEなども石油が枯渇するという危機感のもとにシフトをしてきている。教育に投資をして、日本からも優秀な人たちが行って現地の教育に当たっているが、そういうシフト感みたいなものが非常に大事になってくるのではないかな。

そういう意味では、今まで環境政策というのはどちらかというところ公害政策から始まってきたところもあるので抑制型だったが、逆にそういったものを取り込んだ成長の形というものが今成長分野などでそういう環境系の技術とかというものを取り込んだ成長というものが言われている。がもう少し踏み込み、もう少し先ほどのコンパクトシティみたいなところにつなげていくための循環型社会みたいなところを少し打ち出していかないといけないのではないかな。それが少し我々の議論としても欠けていたなと思う。

これはもう少し踏み込んでいけば安全保障としての循環型社会みたいなものを構想していく時期に入ってきているのではないかな。それは人口爆発とか食料危機とか水の問題などというのも世界中で争奪戦が起こるわけだから、そういったある意味での国土をどう守っていくか、暮らしを守っていくかというところでいくと、環境と調和した暮らしみたいなものが豊かに思う。

これは決して我慢をしようとか、貧しい生活をしようということではなくて、1つの豊かさの追求としてそういった調和をしていくような社会づくりや地域づくりというものを安全保障の観点からも非常に重要なのではないかなということと、そういうものを成長分野としてきちんと捉えて戦略的に展開していくということ。

あと一つは、たたき台で、日本としての貢献みたいなところの新しい軸として、そういった社会モデルをつくっていくこと自体が新しい国際貢献になるのではないかな。私の大学などでも中国人などの学生たちがたくさん留学に来ているが、彼らは国家のために役に立ちたいと思って何を学んでいるかというところ、日本の環境政策や、公害からどうやってきれいな空気をつくってきたかみたいなことの観点は非常にバリューとして位置付け、彼らにとって危機感を持ってやっている。

世界的な人口爆発をしていく中でグローバルな中でどう共存するかという観点でいくと、そういう循環型の社会を日本の中にきちんと埋め込んでいく。それがコンパクトシティ化や、暮らしやすかったり、生きやすかったりしていくということにつながっていくような戦略的な議論というのができてこなかった。この取りまとめで取り上げ、生かすということは難しいかもしれないが、年末に向けた議論では、少し大事な論点としてあるのではないか。

(三村会長) 今の議論は、東京集中ではなくて、地方が存在してということの1つの議論として使えるかもしれない。

佐々木議員、どうぞ。

(佐々木議員) たたき台は、項目を網羅されていて非常によろしいのではないと思うが、ぜひ課題の裏返しに対策にならないように、本当は課題をどう解決していくかという方向性をぜひ出していただければありがたい。

あと地域と人材の話、なぜ日本が東京に一極集中するか。それは東京しかないからである。では、なぜアメリカはニューヨークがあって、ロサンゼルスがあって、アトランタがあるのか、ヒューストンはなぜあるのか。あるエンティティが自分で予算を決められない、州の予算とか州の立法権がなければ、あとは地方交付金などで渡されているだけというのは無理である。だから、ある程度自分の特色を出せることを自分の立法で自分の予算でやれるような仕組みがなく東京に全部そういう仕組みがあるわけだからである。

そういうことを考えたときに、50年先に道州制みたいなものがどうなっているかを考えない限り、大きな意味での集中というのは多分直せないだろう。道州制みたいなものができたにしても、エリアごとの過疎みたいなものはやはり全然なくなる。それをある密度に分散したことによって、その中でまたコンパクトシティみたいなものを実現して、それを解決していくという、そういう2つの方法論を組み合わせない限り、多分なかなか今の一極集中は直らないと私は個人的には思っている。

あと人材の話は、高度人材は一言で言うと何か。大学を出たら高度人材、マスターを出たら高度人材、ドクターだったら高度人材か。高度人材だけでつくられる社会はどんな社会か。要するに、支えてくれる人のいない社会というのはそんなに永続的に続くのかどうかということやはり考えていかななくてはいけなくて、今、日本というのはこの20年間で実際には高校の卒業生というのは40%減っている。それでなおかつ高卒での就職率、これは80%減っている。本当に産業というのは人材のスペックがマッチしていないとだめで、大学、ドクターにこの旋盤を回してくれとか言っても絶対しない。できないことはないけれども、賃金が高くてできない。今はそれでなおかつ世の中の風潮というのはディーセントワークとか、すぐそういう話になって、例

えば世の中を支えている基盤のところを誰かが受け持たないでみんなが高度人材とか言ったときに、日本の国というのはどういう国になるのか。やはりそこも50年後に対して1つの解が要ると思う。

(石黒委員) 先ほど小泉政務官がおっしゃった2020年オリンピックということに言及されたことについて、考えさせられた。特に、経済界における2020年の認識をお話したいと思う。経済界において、特に会社は株式市場の期待感もあり、だんだん短期的視点になっている。そんな長期には考えられないので、2020年まではいいだろうとみんな思っている。2020年以降どうなるか考えると「怖いね」というような、そういう会話しか、とりあえずのところ、なされていない気がしている。2020年まではオッケー、20年以降、何かあるかわからないけれども、きっとみんな悪くなるのでそれは怖いですね。それ以降の議論が全くなされていないというのが問題だ。

そこを変えていかなければいけなくて、抽象的なことしか言えないけれども、3つあると思う。2020年の数年前にほとんどのデプロイメントは終わると思うが、2020年以降も継続するようなサステナブルなものを見つけられるかという問題が1つ。2つ目は、2020年後が契機になって発展していけるものが1つ。3つ目が、私が怖いなと思っているのは、ちょっとネガティブなことだが、2020年があるがために、それ以降、落ち込むものがあると思う。つまり、短期的なバブルが必ず訪れる。例えば、不動産などは典型的なものだろう。現在、ビルの建築や再開発が進んでいるが、不動産大手に聞くと、人口が減少することを理解しているのに、建てている。なぜならばライバルが建てるから、というような議論になっている。この姿勢がまさしくバブルを起こしてしまう原因となると思うので、発展させるものと、ある程度抑制させるというものを、俯瞰的に考えることが今から2020年にかけて必要なのではないかと思う。バブルというのは、崩壊後、勢いが収束するというものではなく、その後、足を引っ張ることになるので、2020年以降のマイナス要因となる。発展させるべきものと、ある程度抑制させるものを予測しながら、政策的にやっていくというのは、政府の役割もあると思うし、経済界でも危機意識を持って臨まなくてはいけないのではないかなということを感じた。

(三村会長) 私の印象は、例えば今から1年半前や2年前のことを考えたときに、デフレの真っ最中であった。それがアベノミクスの効果でいよいよデフレから脱出しようとして、将来のこともようやく考える余裕ができたというのが今の日本の率直な実情だと思う。これをきっかけにして、そういう考え方が広がればいいと思っている。

したがって、こういうことを議論できるようになったということ自体が1つの進歩だったのではないだろうかと思っている。

(白波瀬委員) 資料5と絡めてお話をさせていただきたい。私は共有できないなど思ったのはオリンピックのこと。最初のオリンピックのように大きなイベントを契機にしてそれに向かって頑張ろうという発想を今感じて、私自身は違和感を持った。果たして子どもたちもそういう形で東京オリンピックを考えているのか。それよりも東京の子どもたちは、電車で行けるのがうれしななど思っている程度なのではないのかなというのが正直なところで、もしかしたら、大人たちの受け止め方と現実のギャップがあるかもしれない。

逆に言えば、そういう大きなイベントにかこつけたいろんな企画というのは、もうある意味で時代遅れなのではないかというのが感想である。

資料5について、中間整理について人口減少というのが強調されていて、もちろん人口学的には出生率が人口構造を決めるので、そういう意味で低出生率に議論が集中するというのもその背景としてはわかるのだが、こういう中間整理をする場合には、「質」という言葉を使うとなかなか難しいところが確かにあるのだが、やはり社会の諸制度の関係をもう少し前面に出した形で提言することが重要なのではないか。

政務官もおっしゃったが、主役の子どもたちがこれを読んでどう思うのだろうか、話を聞きながら考えていた。多分子どもたちにとってここでの議論は他人ごとというか何か分からないので、終わってしまうのではないか。今、小学校の子どもたちもそうだけれども、やはり、自分たちのことだよということを考える、実感してもらえるような糸口になるような提言をこのあたりではできるとすごくいいなと感じた。

強調したいのは、人口減があって、あるいは希望出生率、これは言葉を考えた方がよいと思うが、出生率というのはマクロで、希望するのは個人なので、これは一緒にすると混乱する。そのところで具体的な1億人規模を目指すとか、出生率2.07を目指すというようなことを前面に出すというのは慎重に検討したほうがよい。もしかしたら、それを1つの目安として展開するというのは1つの手だと思うけれども、具体的な目標値をなかなか受け入れてもらえないかもしれない。だから、質的な問題解決というのはその根本にあるのは制度改革で、これはもう今までからずっと言われていたところだが、少子化の背景にあるのは、例えば、これから結婚をする、子どもをまだ産まない人たちにとって、仕事が安定したものがないとか、やり直しがなかなか効かないとか、の問題である。いろいろな仕事があってよいので、皆が皆、工学部で博士号をとる必要は全くなくて、仕事という点ではどの仕事も上下関係はない。

子どものいる世帯について年齢層で、子どもがいることによって生活が苦しくなるというのは余り公平ではない。何よりも実は女性の活躍を考える場

合にも、親とは独立した子どもの政策というのをもう少し展開してもいいのではないか。女性の働き方も、女性の能力や意欲に応じた労働参加と出生率の上昇を双方に促すと書いてある。これは拙速感があって、それを目指されているというのはよくわかるのだが、どちらかという子どもを持つのが持つまいが、仕事をしたら、その評価は男であろうが女であろうが正当にしてもらいたい。そういうところで政策としては独立した形での組み立てというのが、もしかしたら仕組みとしては必要なのではないか。

資料5の3ページはずっと言われていることだが、制度を変えるには、その支える価値とか規範、何を指すかということが重要になるので、日本の場合には違うということが格差につながってきた。今までの生き方と違うことが高い貧困に陥るリスクを高めるといことなので、若者の間の違いもあるし、思考の違いもある。旋盤をつくるということに喜びを感じる子もいるし、お魚を売るということに喜びを感じる子もいる。あと、子どものいる家族の間でも一人親か二人親かの間で、この違いは愕然としている。

そして、男女間の違いも大きいけれども、男性なり女性なり、特に女性の働く人たちが増えると、ここの中で階層差が生まれている。これは欧米でも同じようなところがあるけれども、また高齢者の間も違う。これを多様性と皆さんここの中でもよく使われているけれども、違いをやはり肯定的な多様性に展開するための仕組みが必要である。

そのためにはどういうことかということ、やはり市場がグローバルになるけれども、これはある何とか型モデルを真似していて、それに追いついては生き残れないので、違うから一目置かれる。日本も違ったから、あれだけの短期間で急成長をしたから注目をされたのである。今回も福島があったし、これほどの少子化が進んで、高齢化もこれだけ進んでいるけれども、成長するというもう一つのモデルは、やはり日本でないといけないので、そこは日本らしさといったときの難しい問題も実はあるけれども、それはやはり今までの蓄積とか強みを大切にすべきだ。ものづくりの強みは物すごいと思う。だから、その強みを軽視しないで、その違いを積極的に盛り込む形でモデルに投資していただきたい。

それと、数の議論が背景にあるから、そちらが強調されがちで、投資とか、そういう質的な部分というのが軽視されがちなので、そういう意味では福祉というのは今までは問題があった人に対しての福祉であった。嫌いな言葉が、保育所の子どもを「保育に欠ける子」という言葉であらわされたけれども、そういうものではない積極的な投資的な福祉政策というのは多分これから成長分野でも必要になってくるので、そういう意味での福祉を出していければすごくいいのではないか。

だから、単なる違いを積極的な多様性へと展開することが選択する未来にあるジャパンモデルの構築につながる。つまり、何を取り込んでも日本型になるので、子どもたちにどういように当事者意識を持ってもらうかといったら、政務官もおっしゃったけれども、教育でその場でいろんな議論をしてもらう。政治の議論もそう。以前は、女の子が政治の議論をしたら、もうお嫁に行けないと言われたぐらいだけれども、決してそんなことはなく、日本の若者たちの政治の無関心さは本当に恥ずべきことだと思うので、そこも含めて何か未来像が提言できるととてもよいと思う。

(小泉政務官) 先ほど佐々木議員がおっしゃった、アメリカになぜいろいろな都市が生まれ、日本は生まれないかという話の中でも、連邦制と日本の交付税をもとにした地方自治と国との関係というのは、根本的な課題だと思う。地域で魅力ある都市を国に依存しない、国とは全く別の発想でやるには、もしかしたら日本の中で一国二制度みたいな、そういった発想も含めてこの委員会は大胆に考えていいのではないかと思う。例えば、北海道というのは、一番本当は特区になじむだろう。あれだけの面積を抱えていて、あれだけの農産品、また海産品の魅力があって、人口規模も500万人以上いて、それでヨーロッパの国と比べたときになぜこれぐらいで収まっているのか。それを考えたら、自分たちで税も決められて、だけれども、リスクは地方自身が取る、そこまで含めて、それだけ意欲を持ってやるところは、そういった今国家戦略特区があるけれども、国家戦略特区の地域独立バージョンみたいな、そういったことも含めた発想というのはもしかしたら必要なのかもしれないなと考えた。

また、白波瀬委員がおっしゃったような、違いをどう捉えるかというのは非常に大事なところで、今すごく難しいのは、違いを個性だったり、特色、オリジナリティとして見るか。一方で、グローバル経済とかの中で違いを押し出し過ぎたときに異質だというような、そういうようなレッテルを張られかねないようなことに対して、そうではない前向きな日本独自のスタイルを世界に対しても理解をしてもらうような発信と取り組みというのはすごく必要なことだと思う。

だから、これから2020年、イベント頼みの国家づくりという意味ではなくて、その後に恐らく相当私も消費税の反動減ではないけれども、オリンピックの反動減みたいなことは世の中に起きると思う。そのときに、2020年ではない1つの道しるべがないと、先まで引っ張れないモチベーションだったり、社会づくりに対する意欲というのがあると思うので、私はその一つは、日本はここが遅れているからこうしなければいけないではなくて、日本はここがすごいから、これをどうやって高めていこうかという、そういった発想

での目標設定だったり発信というのが非常に大切だなと、そんな思いも込めたような中間整理が皆さんのアイデアでできればいいなと思っている。

(三村会長) 中間報告に何を求め、最終報告に何を求めるのかということで、ある程度中間報告は的を絞ったほうがいいと思っているので、本日の議論も含めてもう一度作り直させていただきたい。そして、再度委員会を持って最終取りまとめということにしたい。

では、本日はこれにて閉会する。